

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

III 労働争議

1 争議の概況

争議件数・参加人員と労働損失日数

労働大臣官房統計情報部労働福祉統計課編『昭和五七年労働争議統計調査年報告』(一九八三年五月刊)によると、第78表に表示したごとく、一九八二年の日本における総争議件数は七四七七件、総参加人員五三五万七〇〇〇人で前年にくらべ件数で二・四%(一八三件)、総参加人員で四八・六%(五〇五万七〇〇〇人)と、とりわけ総参加人員で大幅な減少となった。このうち争議行為をともなう争議件数は六七七九件、行為参加人員二三八万六〇〇〇人で同じく前年比件数で三・六%(二五五件)、行為参加人員で一八・一%(五二万八〇〇〇人)減少した。一九七五年以来減少をつづけていた総争議、争議行為をともなう争議とも八〇年を転機に件数・参加人員の両面で増勢に移ったが、八二年は減少となった。もっとも件数・参加人員とも減少したとはいえ、七八～八〇年の数値から比べると高い水準にある。争議行為をともなう争議を形態別にみると、「半日未満の同盟罷業」は件数六一七一件、行為参加人員二二三万五〇〇〇人で前年に比べ件数で四・二%と微減、行為参加人員で一八・六%と相当の減少であった(第1図(ロ))。一方「半日以上同盟罷業」は、件数九四一件、行為参加人員二一万六〇〇〇人、労働損失数五三万五〇〇〇日、前年比でそれぞれ〇・九%、一二・七%、一・四%減少し、八〇年以降の減少傾向を持続した(第1図(イ)。第78表)。この結果、「半日以上同盟罷業」は、前八一年にひきつづき、件数で一九六〇年以来、行為参加人員で四八年以来、労働損失日数で四六年以来の、最低の値を示した。

月間争議行為参加人員の推移と春闘の動向

八二年の労働争議行為参加人員を月別にみると、第2図のごとく、春闘時の四月と秋闘時の九月、年末闘争時の一二月に大きなヤマがみられる。春闘では二～四月まで前年を上回る行為参加人員があったが五月以降は前年を下回った。『昭和五七年労働争議統計調査年報告』は、これを、春闘が「短期決戦型であったことを示」すものとしている。本年鑑の「特集：人事院勧告凍結問題」にも記されているごとく、八二年九月に人事院勧告にもとづく給与改定見送りの閣議決定があった。このため、九月には、公務員共闘傘下の組合による人勧凍結反対統一ストがおこなわれた。さらに、本年鑑の第二部-V「合理化反対闘争」の2の「炭労」の項に記されているごとく、北炭夕張新鉱閉山反対の炭労二四時間統一ストが九月一二日にあり、それらの結果、九月の争議行為参加人員は前年同月を大きく上回った。また、一二月には総評が、国会の議決案件化された公労委の仲裁裁定と人勧凍結問題で二波の統一行動を実施(本年鑑第二部-IV「賃金闘争」を参照)、月別の行為参加人員はもっとも多くなった。

つぎに、第79表によりながら、春季賃上げ争議についてみていこう。総争議件数は二二七二件、総参加人員は二〇八万八〇〇〇人で、対前年比で件数は一六・七%増、総参加人員では二一・九%の減となった。争議行為をともなう争議件数は二一七五件、行為参加人員は六六万七〇〇〇

人で、前年にくらべそれぞれ一七・三%、五・九%増加した。もっともこれは「半日未満の同盟罷業」が増加したためであり、争議行為をとまなう争議のうち「半日以上同盟罷業」は、件数で前年比一・二%、行為参加人員で二四・五%、労働損失日数で一・九%と、いずれも前年を下回った。その理由は、私鉄総連の大手が「ストなし春闘」（ただし京成をのぞく）となり、また公労協もストをおこなわなかったためであり、以上の結果春闘の争議行為をとまなう争議の件数は「JC春闘」が叫ばれた一九六八年以来、行為参加人員および労働損失日数は『労働争議統計調査年報告』で春闘の特別集計が開始された一九六〇年以來の低さを示した。年間の争議に占める春季賃上げ争議の割合（第79表下段）は、総争議の件数で三〇・四%、総参加人員で三九・〇%、争議行為をとまなう争議の件数で三二・一%、行為参加人員で二八・〇%であり、いずれも前八一年を上回った。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
